



米国の政治・経済・政策の行方と世界への影響

2020年12月14日

実哲也(関西学院大学)



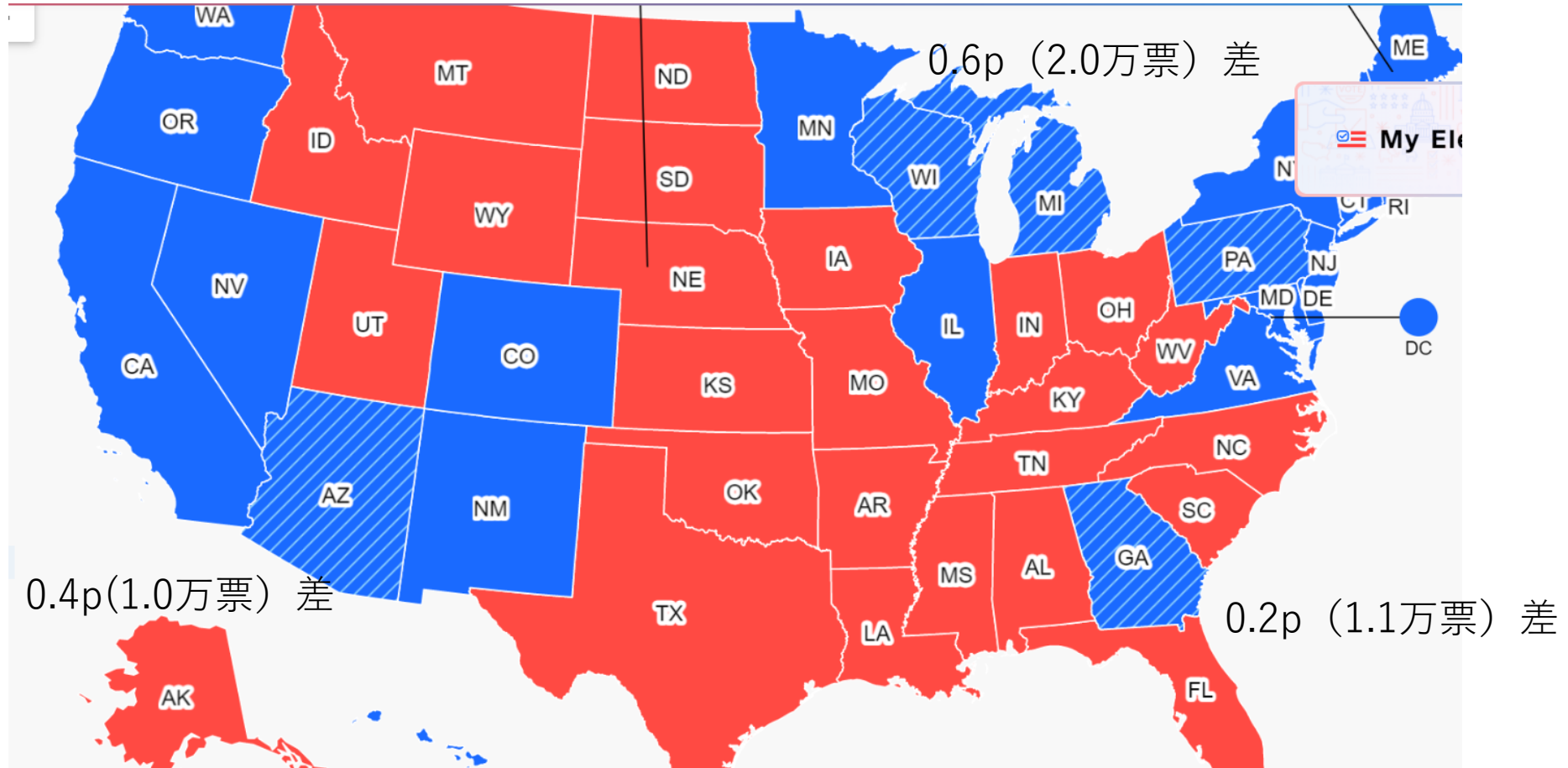
お話する内容の柱

- 大統領選挙の結果と今後の政治動向をどう読むか
- 米国経済の行方と注目点
- バイデン政権の政策とその成否
- まとめ （世界への影響中心に）

選挙結果と政治動向をどう読むか

どの州を取って勝ったのか

バイデン
306
(+74)
↑
↓
トランプ
232
(-74)



出所：CNN 斜め線の5州はバイデンが奪った州。AZ、GAは共和党が元々強い州

得票率・数と投票率

★バイデン (2020)

・51・3%

・8128万票

★トランプ (2020)

・46・9%

・7422万票

■投票率 66%以上

★クリントン (2016)

・48・2%

・6585万票

★トランプ (2016)

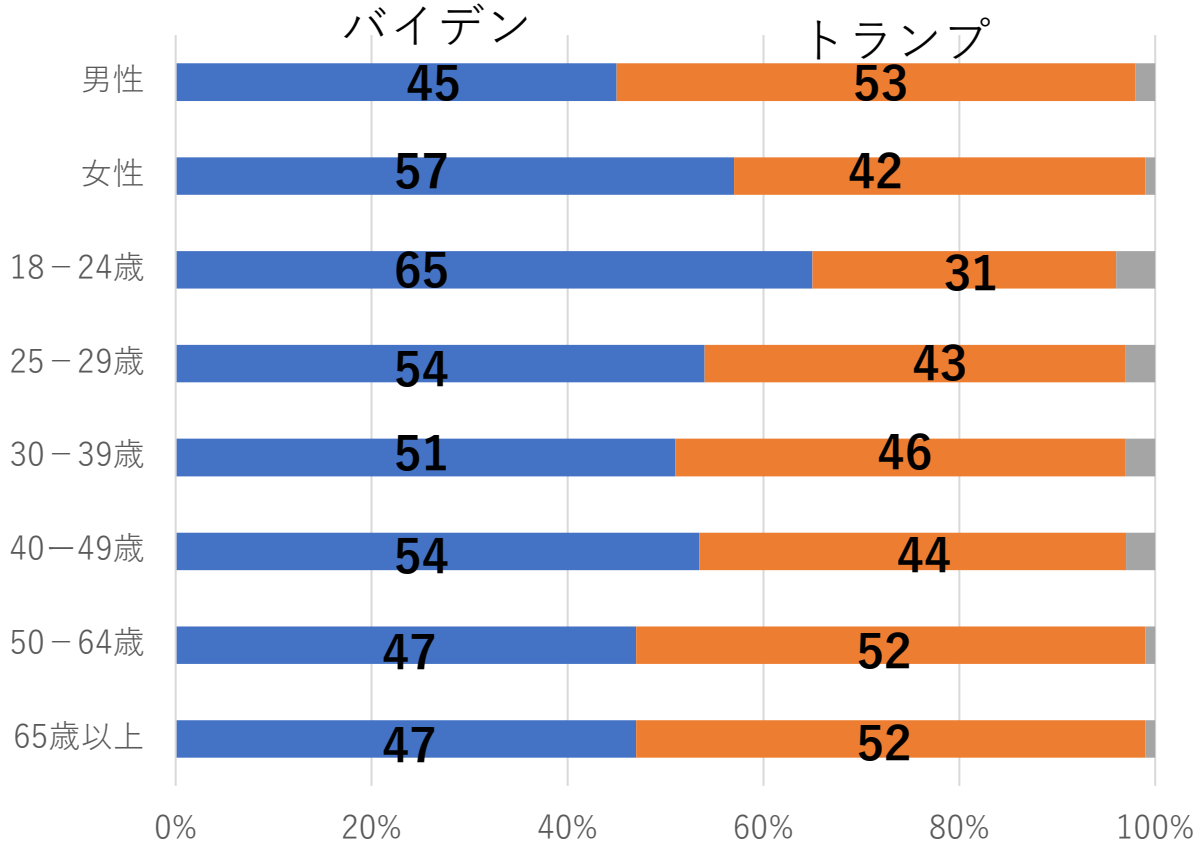
・46・1%

・6298万票

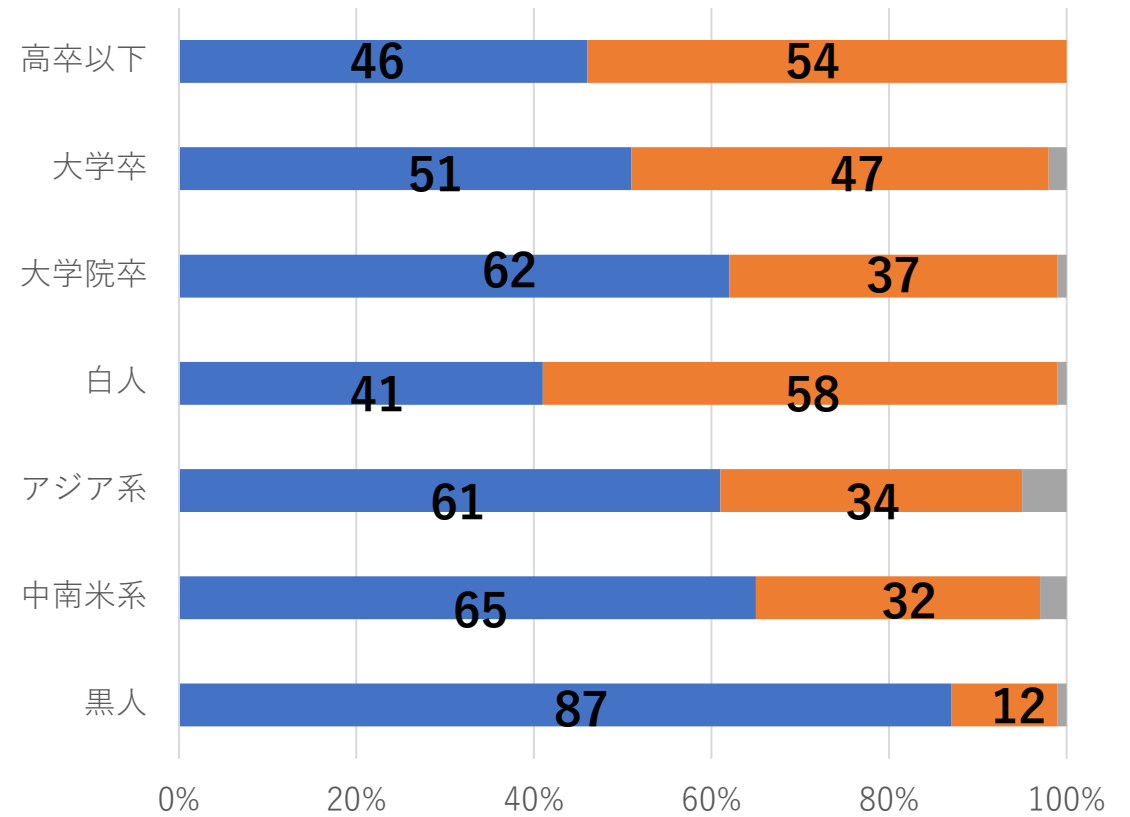
■投票率 55・7%

だれがだれに投票した？（出口調査）

性別・年齢別



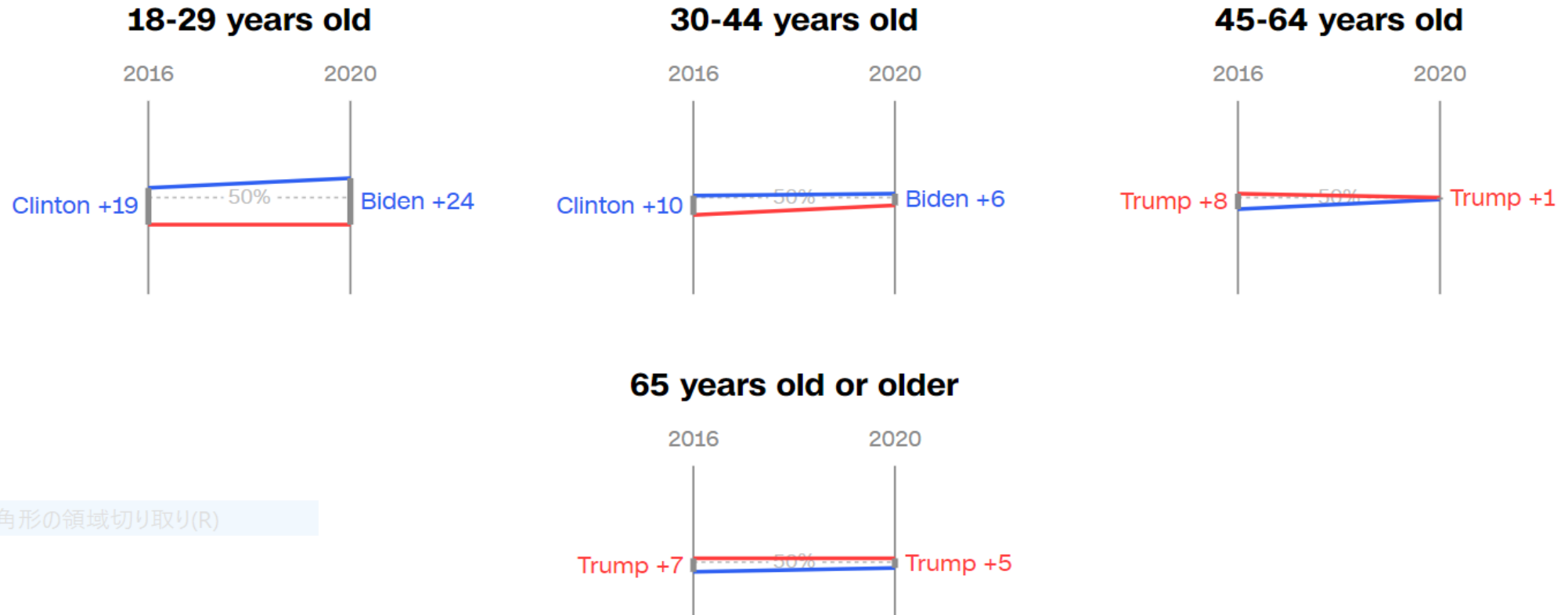
学歴別・人種別



2016年選挙との比較（年齢別）

By age

Trump lost support among older voters in 2020 compared to 2016.



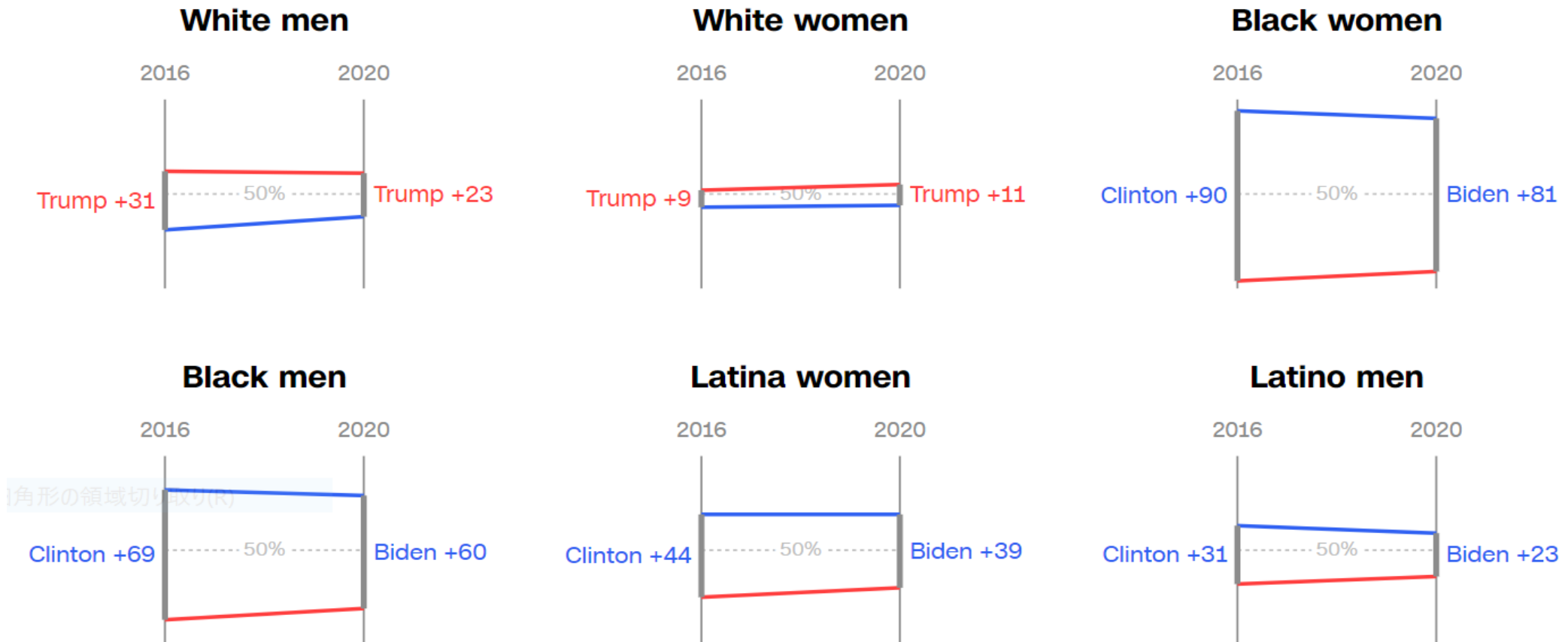
四角形の領域切り取り(R)

出所：CNN（2016年選挙との比較。以下のページも）

2016年との比較（人種・性別）

By race and gender

Biden underperformed Hillary Clinton among voters of color.

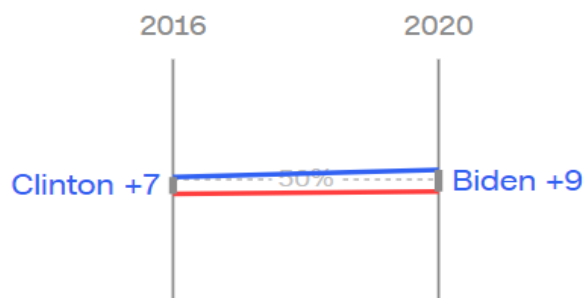


2016年との比較（白人の性別・教育水準別）

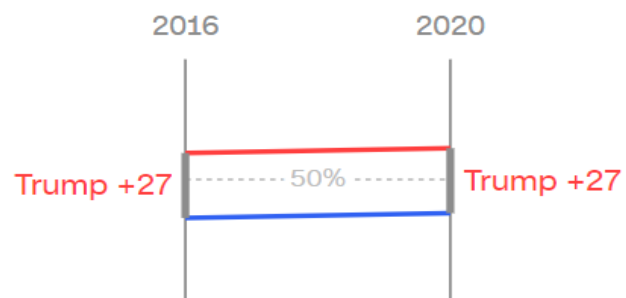
White voters by gender and education

Biden did better among White men.

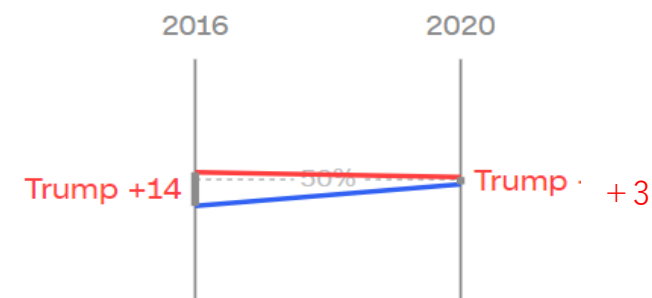
White college graduate women



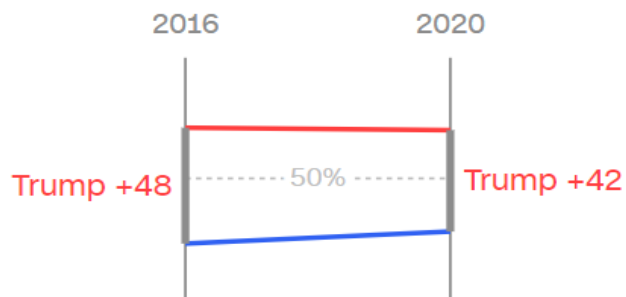
White women no degree



White college graduate men



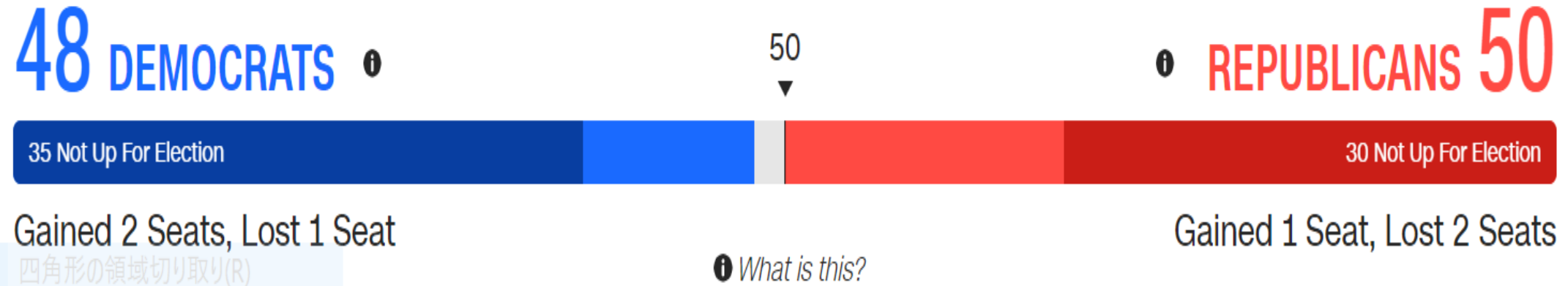
White men no degree



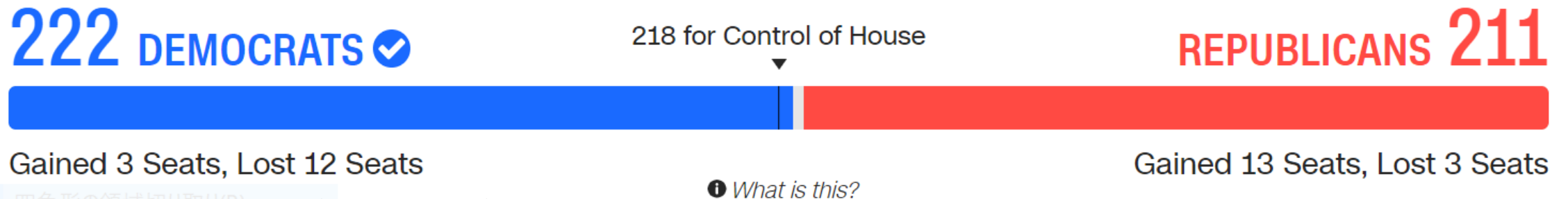
四角形の領域切り取り(R)

議会選挙の結果は

◆ 上院 ジョージア州（2議席）の再選挙で結果が確定



◆ 下院 2議席が未確定



出所：CNN（12月13日現在）

結果をどう見るか

- バイデン勝利もBLUE WAVEとはならず
- トランプ善戦の意味 既存政治への不信の根深さ
- ⇒反エリート・ポピュリズムの流れ残る
- 議会選の結果 民主党の上院過半数は厳しく ⇒新大統領の手足を縛る (ブッシュ、オバマ、トランプは初当選時は上下院とも制覇)

バイデンが直面する政治の現実 (1)

- 「団結・融和」「超党派合意」めざすが・・・
- 立ちはだかる3つのカベ
 - ①議会共和党 対決姿勢を強める構え
 - ②民主党左派の突き上げ 融和姿勢に反対
 - ③分断・不信の社会 トランプは政治活動継続
- ※共和党支持者の過半が「本当はトランプ勝利」

バイデンが直面する政治の現実（2）

- 「敵」だらけの中でのコロナとの戦い



成果（感染抑止・経済回復）を早く見せないで集中攻撃浴びる恐れ。



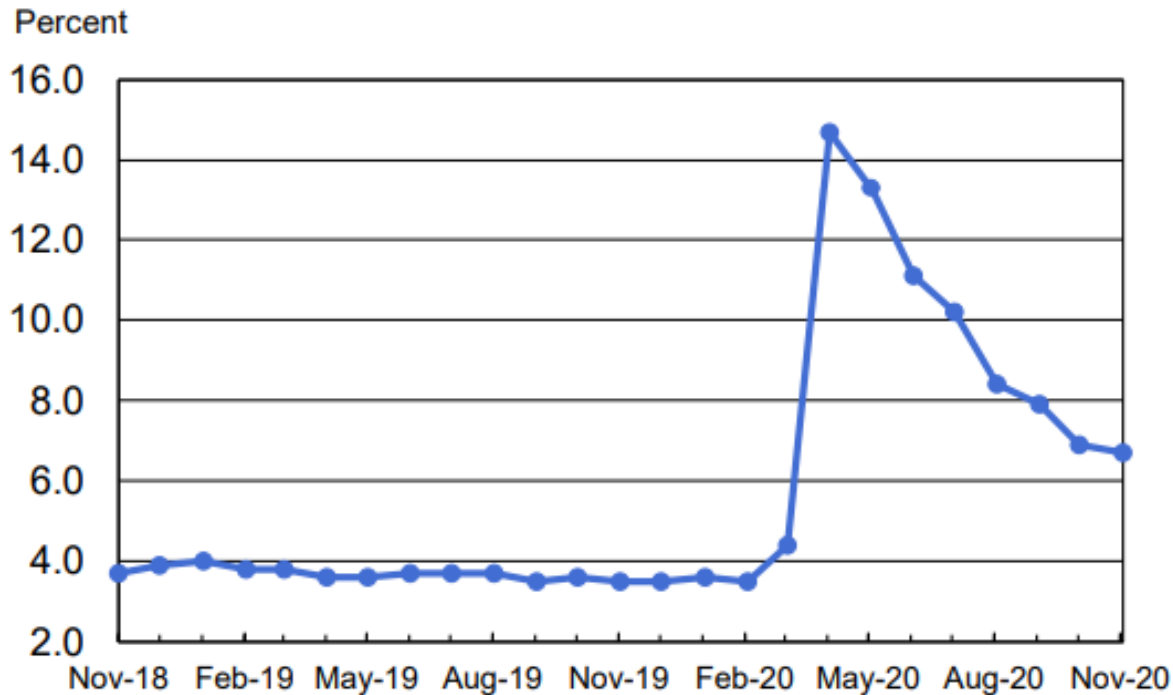
2期目がない大統領。レイムダック化が早まるリスク
世論の動向が極めて重要に。

米国経済の行方と注目点

最悪期から脱するも回復は鈍化

失業率にやや下げ止まり感

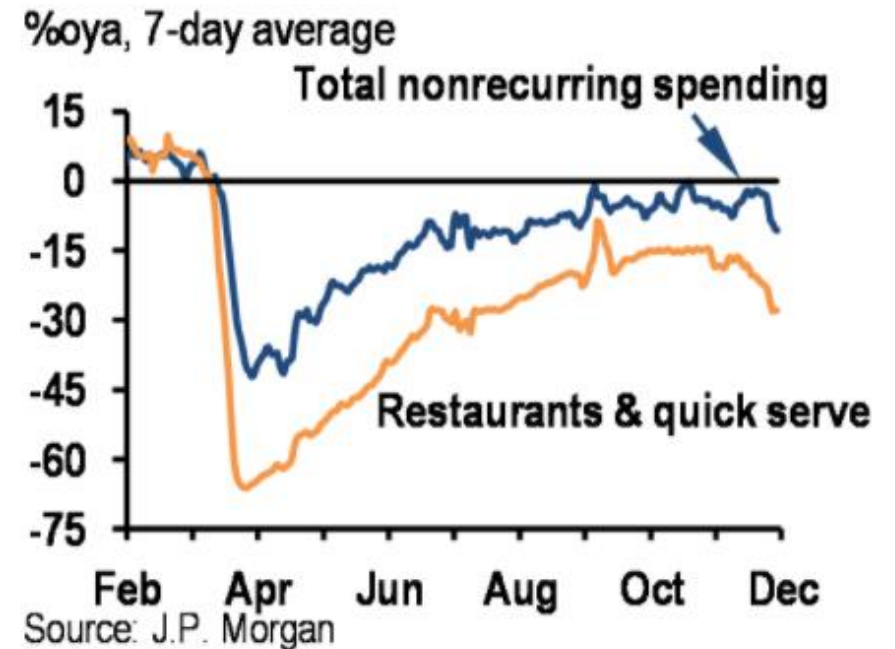
Chart 1. Unemployment rate, seasonally adjusted, November 2018 – November 2020



出所：米労働省

急回復した消費にかげり

Figure 2: Chase US card spending



出所：J.P.モルガン (Global Data Watch 12月7日)

「モノづくり」の回復は続くか

建設・設備投資は10月まで伸び続く

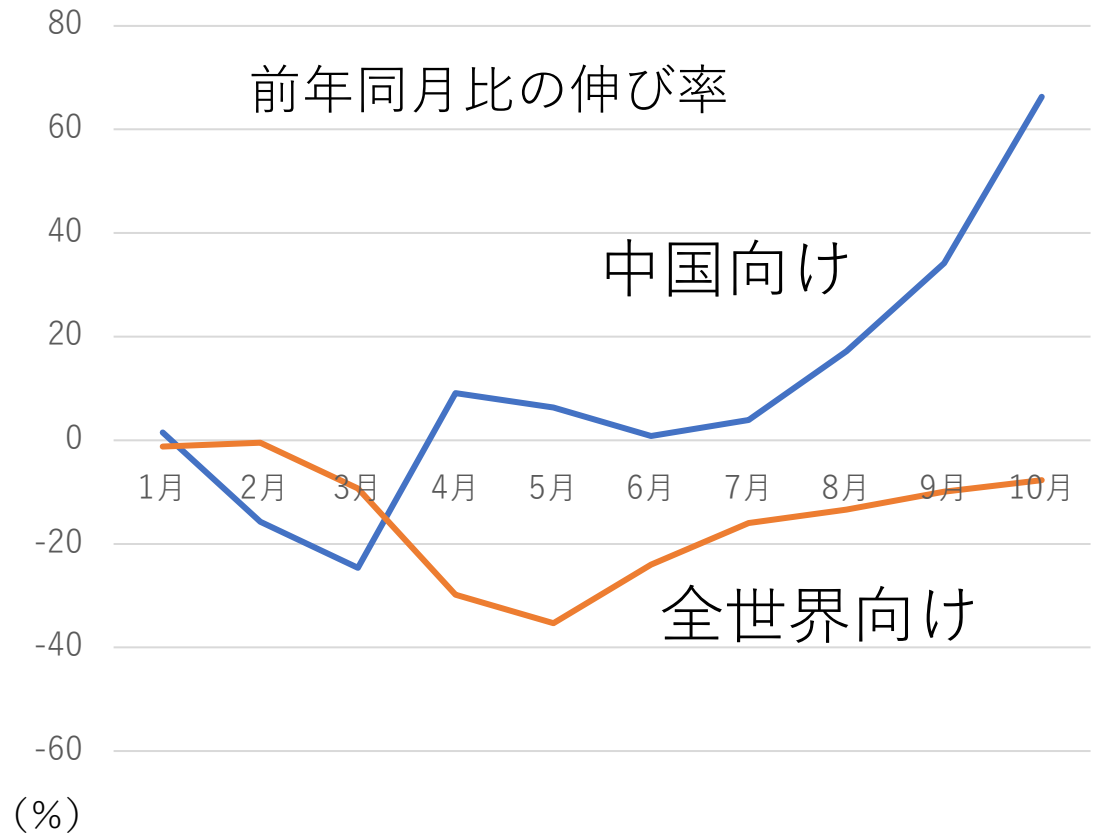
Figure 4: Priv. construction spending and core cap. goods shipments



Source: Census Bureau, J.P. Morgan

出所：J.P.モルガン (Global Data Watch 12月7日)

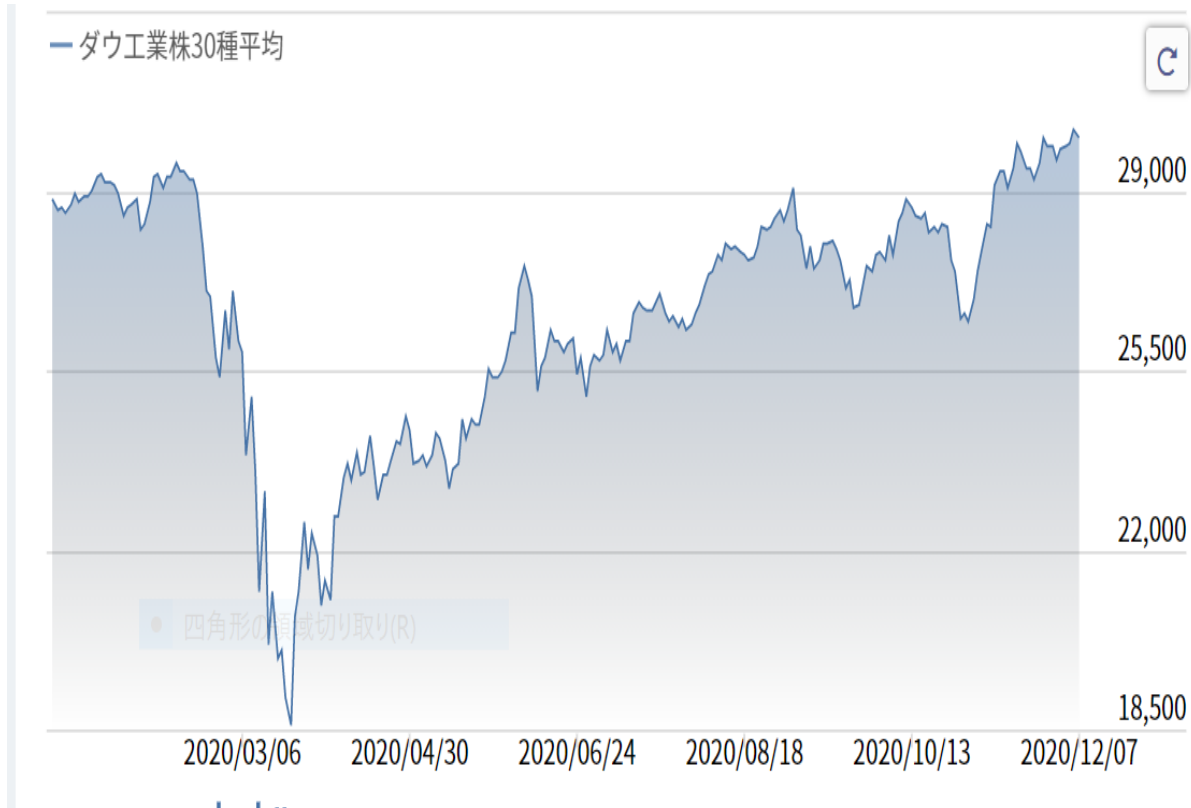
輸出は中国向けが頼り



出所：米国勢調査局

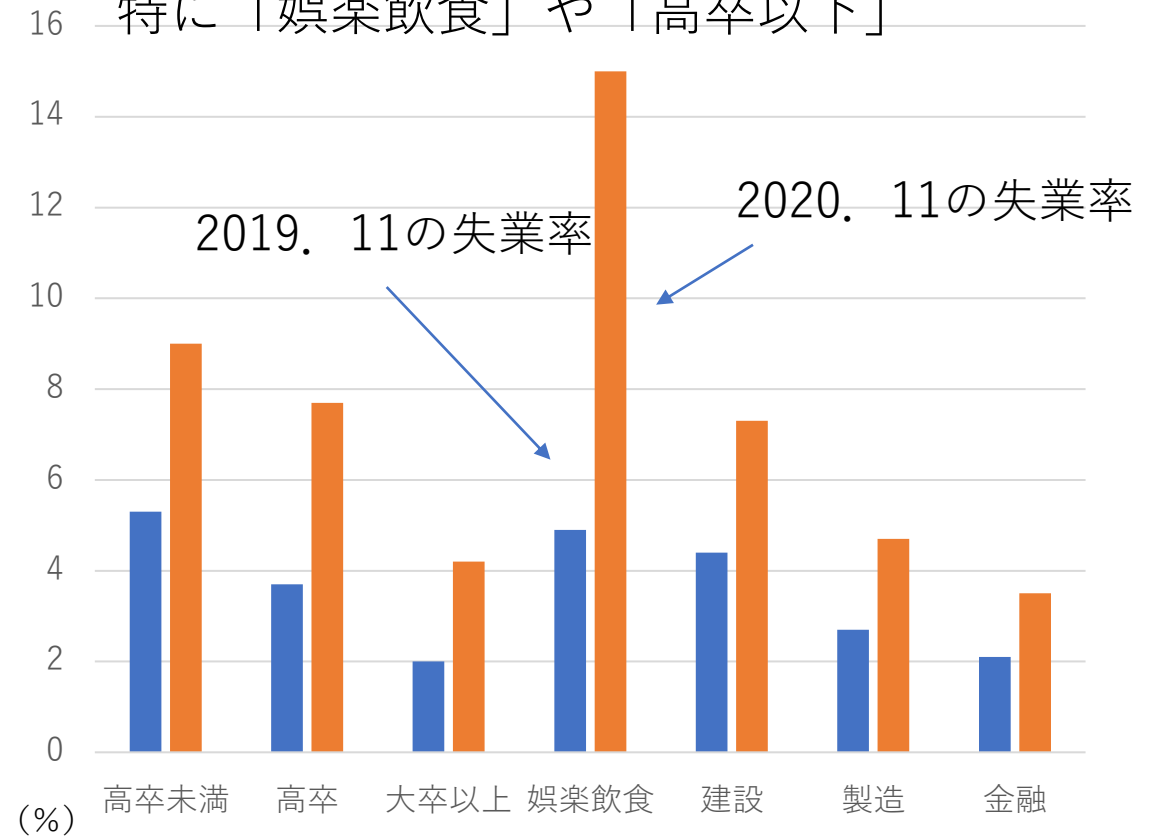
K字型回復の現実 (1)

株価は最高値を更新するも・・・



出所：みんなの株 <https://minkabu.jp/stock/.DJI/chart>

雇用は厳しい状況が続く
特に「娯楽飲食」や「高卒以下」



出所：米労働省 <https://www.bls.gov/news.release/empsit.nr0.htm>

K字型回復の現実 (2)

米IT大手は米他産業より増益が目立つ	
社名・産業名	7～9月期の最終利益の増減率 (%)
アマゾン	3倍
アルファベット	59
フェイスブック	29
アップル	▲7
製薬	23
金融	▲3
通信	▲17
製造	▲18
運輸	赤字に転落

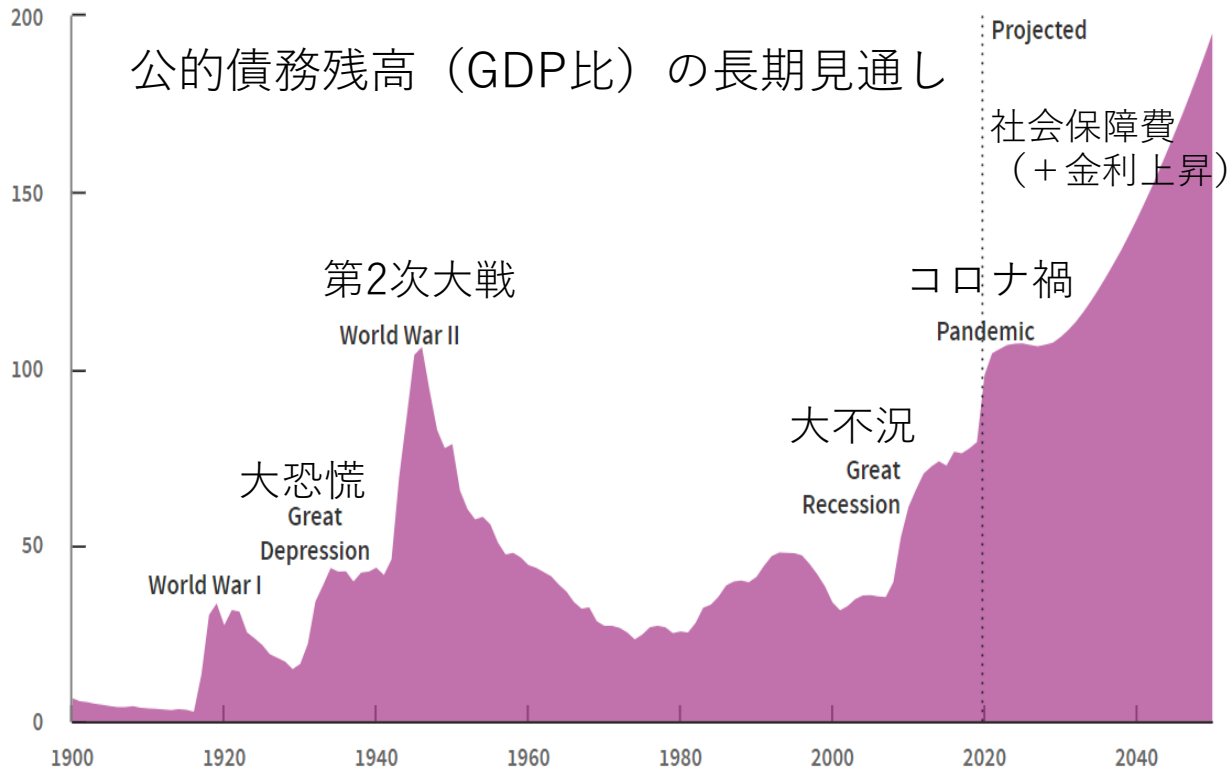
(注) 前年同期比、▲はマイナス、産業別の平均増減率はQUICK・ファクトセット

- 企業業績もK字型。IT巨人に利益集中。3社は7-9月期に過去最高益
- IT巨人5社（左記のIT4社 + マイクロソフト）だけでS&P500種株価指数の銘柄の時価総額の2割以上を占める
- 運輸・飲食など雇用が多いサービス系企業の打撃深刻

先行き分けるカギ ① 財政の下支え

Federal Debt Held by the Public, 1900 to 2050

Percentage of Gross Domestic Product

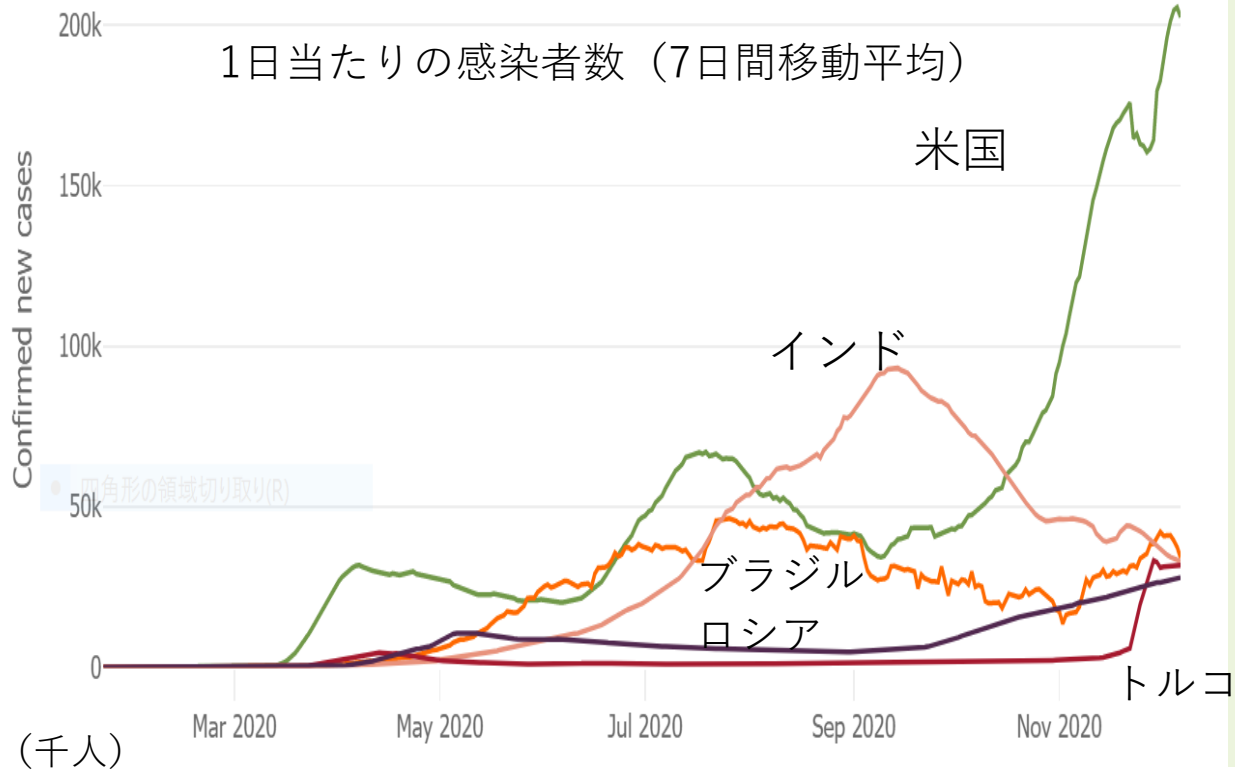


- 春までに打った救済策が相次ぎ期限切れ。追加策に遅れ
- 9000億ドル規模の対策浮上も、なお先行き不透明
- バイデンは就任後に追加策を検討。ただし共和党の抵抗は必至
⇒ 金融緩和依存の継続も
- いずれにせよ財政は悪化

大規模インフラ投資を柱とする「バイデノミクス」は可能なのか

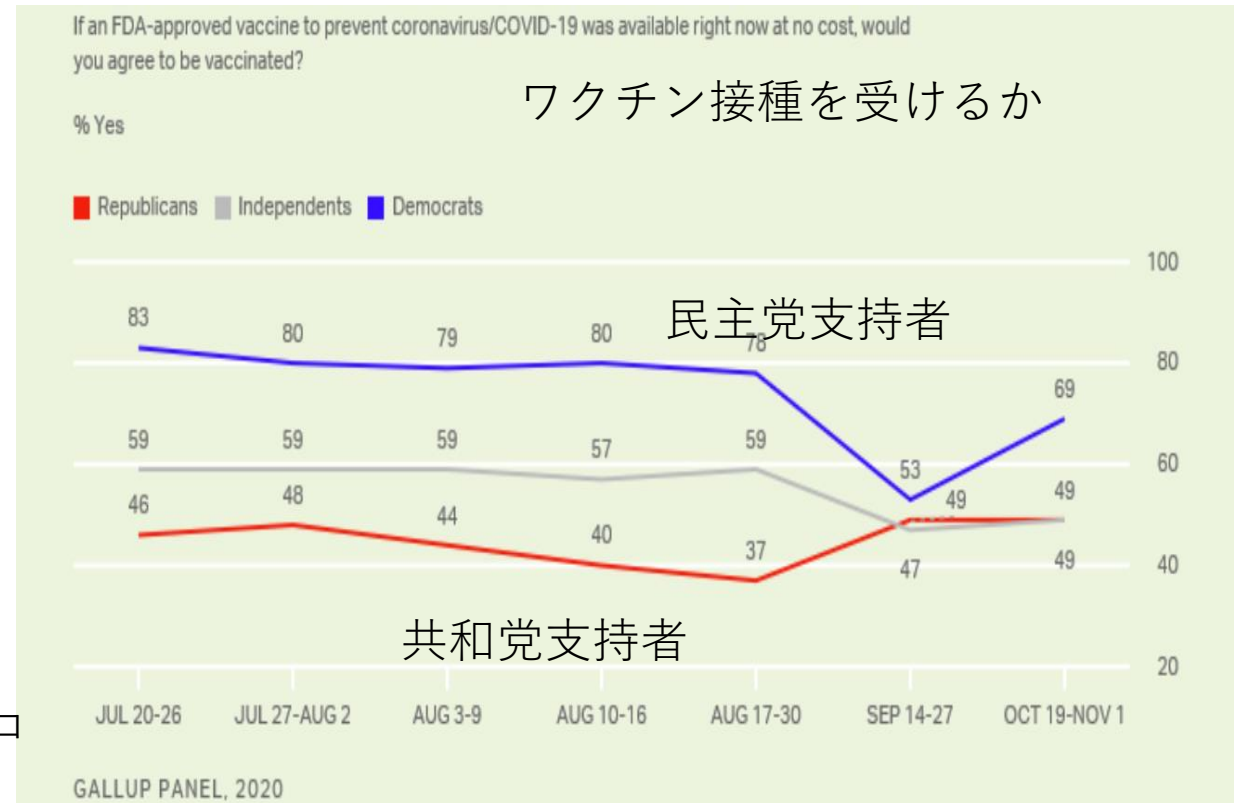
先行き分けるカギ ② コロナ感染の抑止

歯止めかからぬ感染拡大



出所：ジョンス・ホプキンス大学

マスク、ワクチンにも政治色



出所：ギャラップ社

バイデン政権の政策とその成否

大きな考え方

▼国内の立て直しを最優先

コロナ禍への対応 + より公正で強靱な経済・社会づくり
Build Back Better

▼経済政策、外交・安保政策の視野を拡大

- ・ 温暖化防止対応を経済政策の軸に

CLIMATE: 10 MILLION CLEAN ENERGY JOBS

- ・ 米国の基盤を再強化することが外交・安保の前提・目的

Foreign Policy for the Middle Class

経済政策の司令塔にパリ協定交渉担当者



- 国家経済会議(NEC)の議長にブライアン・ディーズ氏(42)
- オバマ政権でパリ協定交渉を主導。現在は大手資産運用会社、ブラックロックのSustainable investingのグローバル責任者
- 「気候政策の真のエキスパートが初めて NECの議長に」(バイデン)

「国内」重視を語る大統領安保補佐官



国家安全保障担当の大統領補佐官になるジェイク・サリバンはバイデン副大統領の補佐官だった。

写真 = AFP

- 「米国の強さの根源(インフラ、イノベーション、労働者、民主主義など)に投資しなければ、外交政策で成功をおさめることはできない」
- 「外交担当者は国内で何か起きているかに無関心でいることはできない。それが外交で力を発揮できるかどうかの基礎になるからだ」

(2020年8月、Atlantic Councilとのインタビュー)

経済政策の基軸

●良質な雇用を「モノづくり」の分野で創出

Dignity of Work

●2つの主要手段

- ・クリーンなインフラ・研究開発投資
- ・米国労働者のための産業・税制・通商政策

温暖化防止へ2兆ドルの大規模投資

- インフラ 道路、橋、送電網、高速通信網など
- 自動車業界 50万のEV充電ステーション、官によるEV購入
- 交通 温暖化ガス排出ゼロの公共交通機関整備へ自治体支援
- 発電 2035年の排出実質ゼロへ再生エネ促進
- ビル・住宅 省エネ化への改修など
- イノベーション 蓄電ほか「クリーン化」支える先端技術支援

※投資の4割は「後進地域」に。環境税などcarbon pricingには触れず

米製造業復活へ政策を総動員

- **産業政策** 「バイアメリカンを本物に」

政府調達拡大で米製品への需要創出、国際ルール変更へ同盟国と協調

- **税制** 「海外移転を止め、国内回帰を促す」

拠点を海外に移し逆輸入する企業に税上乘せ、生産再開企業等に税優遇

- **通商政策** 「中間層を支え、雇用・賃金を増やす」

不公正な慣行にはアグレッシブな対抗措置（為替操作、不当なダンピング、不公正な補助金など）、同盟国と協調して中国に対峙

外交・安保政策の基軸

- 国際社会への再コミット

パリ協定に復帰、WHO脱退せず

- 同盟国重視

特に欧州との関係修復、同時に安保の責任分担・対中圧力での協調（同調？）を要請

- 人権・民主主義を重視

Global Summit for Democracy提案 米中対立の激化要因

個別の政策・課題の見通し

- **再生エネ重視のインフラ投資** ⇒ 議会共和党のカベ。
大統領令の活用で環境規制を再強化
- **法人税率・所得最高税率引き上げ** ⇒ 実現性薄い
- **対中追加関税** ⇒ 取引材料として当面維持へ
- **T P P 復帰** ⇒ 困難
- **鉄鋼・アルミへの追加関税** ⇒ 無条件の撤回は困難か

まとめ（世界への影響・意味合い）

- 良識的なリーダー 攪乱要因は消滅

一方的措置はせず、対話重視へ 予測可能性高まる

- 内向き化、自国優先は続く

「ソフトな保護主義」（エコノミスト誌） ①貿易赤字を問題視
②バイアメリカン③製造業保護・支援はトランプと同じ志向

- 同盟国への期待・同調要請は強まる

「世界の警察官ではない」の潮流続く 人権など対中圧力

- 米国再生への過渡期 長い目で見える必要

時代に即した安全網、分断緩和⇒社会安定化なら世界にプラス

参考文献

- "Adviser on Biden's foreign policy: Start at home and repair alliances"

Atlantic Council HP 2020/8/21

<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/adviser-on-bidens-foreign-policy-start-at-home-and-repair-alliances/>

- **THE BIDEN PLAN TO BUILD A MODERN, SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE AND AN EQUITABLE CLEAN ENERGY FUTURE**

<https://joebiden.com/clean-energy/>

- "The Biden-Harris Plan to Fight for Workers by Delivering on Buy America and Make It in America" 2020/9/9

<https://joebiden.com/wp-content/uploads/2020/09/Buy-America-fact-sheet.pdf>

- **THE BIDEN PLAN TO ENSURE THE FUTURE IS "MADE IN ALL OF AMERICA" BY ALL OF AMERICA'S WORKERS**

<https://joebiden.com/made-in-america/>